令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		企業誘致推進事業				評価番号	4-2-6-1
担当課		政策企画課	係	地域振興係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】地域特性を活かした商工業の育成				款	【0102】総務費
	施策	【６】雇用の促進				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①企業誘致による新たな雇用の創出				目	【01020107】まちづくり推進事業費
						事業	企業誘致推進事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	地域未来投資促進法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　21　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	遊休地や企業撤退跡地への企業誘致を推進します。また，企業誘致推進のため，企業立地促進条例及び規則に基づき奨励金を交付します。		

●実施　～DO～

事業業績	ホームページ等で企業誘致推進のための奨励金制度について周知を行いました。また，町内のスーパーマーケット事業者の撤退に伴い，当該跡地に出店する新規スーパーマーケット事業者を対象とした補助金制度を創設し，企業誘致を図りました。その結果，新規スーパーマーケット事業者の誘致が実現しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	8　旅費	3,888　円	円	5,148　円
		10　需用費	7,240　円	円	円
		18　負担金，補助及び交付金	円	円	20,000,000　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		11,128　円	0　円	20,005,148　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	11,128　円	円	20,005,148　円
	事業費　計		11,128　円	0　円	20,005,148　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	町内に新規スーパーマーケット事業者が誘致されたことより，新たな雇用創出につながりました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	現状，町には民間企業の誘致に適した場所が少なく，誘致活動を委託する必要はないと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	奨励金の申請者が少ないため，制度内容，周知方法等について見直しを行う必要があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	現在は，町内で企業誘致に適した場所が少ないが，町道103号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い，企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く，本事業の継続が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	現状の事業費で適正と考えます。ただし，新規スーパーマーケット事業者に対する補助金については，その時々の状況に合わせ見直しを行います。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　◉ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 現在は，町内で企業誘致に適した場所が少ないが，町道103号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い，企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く，企業誘致推進のための施策を継続する必要があると考えます。今後は，奨励金の対象となる業種を拡充する等，見直しを行い，企業誘致推進を図っていきます。また，新規スーパーマーケット事業者に対する補助金については，新規スーパーマーケット事業者の出店により，目的は達成されましたが，今後，同様の事例が発生する可能性もあることから，状況に合わせた見直しを図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		ハローワークと連携した雇用対策				評価番号	4-2-6-2
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	予算科目	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり				会計	
	基本施策	【２】地域特性を活かした商工業の育成				款	
	施策	【６】雇用の促進				項	
	主な取組	②ハローワークと連携した雇用対策				目	
						事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	町公式ホームページや町広報への掲載，チラシ設置を通じて町の産業や企業，雇用情報の発信を行います。		

●実施　～DO～

事業業績	ハローワークと連携した雇用対策として，町ホームページに「はたらく情報」ページ公開のほか，町広報への掲載，チラシ設置を通じて雇用やセミナー等の情報の発信を行いました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳				
	事業費　計				

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費　計				

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	積極的な情報発信により「はたらく情報」ページの閲覧数が増加し，雇用の促進につなげることができました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	今後もハローワークとの連携を図り，事業を行っていきます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	積極的な情報発信により「はたらく情報」ページの閲覧数が増加しており，今後も継続的な情報発信に努めます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	「はたらく情報」ページの閲覧数が増加していることから、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない	
		理由	事業の目的，性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	コストなしの事業のため削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	コストなしの事業のため，受益者の負担割合はございません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後もハローワークと連携し，積極的に町ホームページに「はたらく情報」ページに公開するほか，町広報への掲載，チラシ設置を通じて雇用やセミナー等の情報の発信を行います。